

市民参加条例策定に向けての「市民参加推進のための基本方針」の検証について

## 市民参加について

基本方針に係る課題について

### 1. 茅ヶ崎市自治基本条例との関係

- ・平成22年4月1日施行の茅ヶ崎市自治基本条例では、市民参加に関する基本的な事項を第16条に規定している。
- ・現在策定しようとしている市民参加条例は、自治基本条例第16条第5項の委任を受け、新たに条例という法形式で市民参加に関するルールを定めるものである。
- ・市民参加推進のための基本方針には、情報共有、情報提供など、自治基本条例第12条、第14条、第15条に係る事項も盛り込まれている。
- ・しかし、市民参加にとって、情報共有、情報提供は必要不可欠であり、市民参加条例策定の過程においては、併せて議論する必要がある。

### 2. 基本方針の策定経緯

- ・平成9年  
「茅ヶ崎市における市民参加推進のための指針」を策定  
行政主導型で形式的な市民参加から脱却していない。
- ・平成11年度から平成14年度まで  
公募市民を中心とした茅ヶ崎市市民活動推進検討委員会及び職員による茅ヶ崎市市民参加基準検討会議での検討
- ・平成15年10月  
「茅ヶ崎市市民参加推進のための基本方針」を策定  
各種計画の策定や事業実施当初からの市民参加の推進と策定過程を通じた市民と行政の合意形成を図り、「協働」を基本としたまちづくりを推進することを目的とする。  
市民が参加しやすい環境の整備と市民が行政と共通の認識を持つための情報提供の充実を柱とする。  
ワークショップとパブリックコメントを2つの重点取り組み施策とする。  
現在も茅ヶ崎市における市民参加の基本的な方針を示したものである。

### 3. 市民参加に係る課題認識

概ね次の4点の意見が寄せられている（基本方針に係る市の職員からの課題について（平成23年1月22日第1回WS資料））

1. アンケートに要するコストについて
2. パブリックコメントに係る具体例の例示等について
3. ワークショップを任意とすることについて

#### 4. 電子会議室の今後について

#### 4. 本市の現状

重点取り組み施策としたワークショップとパブリックコメント

- ・ワークショップ 「茅ヶ崎市次世代育成支援対策行動計画」、「茅ヶ崎市地域福祉計画」等で実施されているものの、全体的には策定時間、職員の負担増といった理由等から、あまり実施されていない。
- ・パブリックコメント 平成14年度県内で初実施の横須賀市に次ぎ、平成15年度から実施（横浜市も同時期から実施）。全国的にも早い時期からの取り組みである。

審議会等への参加

審議会等への市民参加については、公募委員の拡充を図るため、委員募集の際の公募委員数の増を検討するなどの庁内での取組みと合わせ、参加しやすい環境整備を目的として、会議の土日夜間の開催や要介護者等を対象としたボランティアの配置、会議等の開催時における乳幼児等の一時預かりを実施した。

しかし、一定の成果はあったものの、女性委員の比率は未だに低く、さらなる推進が求められる。（審議会等の女性委員の割合（平成23年2月5日第2回WS資料））

情報の共有

審議会等に関する情報提供はもちろん、平成20年度からは、茅ヶ崎市情報公開条例に基づき、市政情報の公表及び提供の推進に関する要綱を定め、市の重要な基本計画等及び基本的な制度を定める条例等の情報について、策定中のものに係る情報も含め、積極的に提供している。

市民参加の機会を広く周知するために、インターネットで市民参加情報を把握できる「市民参加情報カレンダー」を平成19年11月に稼働し、情報取得に関し市民の利便性を高めた。平成22年1月には、ホームページ公式サイトのリニューアルに合わせ、ホームページの更新と一体化した「市民参加カレンダー」に移行し、引き続き情報の提供に努めている。

#### 5. 他団体との比較

(1) パブリックコメント

本市では、パブリックコメントを計画策定等の庁内プロセスとして明確に位置付けており、実施件数は、基本方針施行から平成21年度までは、ほぼ横ばい傾向であったが、平成22年度において急増し、18件実施されたところである。

また、パブリックコメントで寄せられる意見数は、他団体と比べ非常に多いといえる。このことから、手続きとしては定着しているものと考えられる。（資料1・資料2）

(2) 審議会等

本市における審議会等の公募委員の割合は、他団体と比較して多いとはいえない。公募しても集まらない場合もあり、市民の関心を高める方策を充実する必要がある。（資料3・資料4・資料5）

## 6. 本市の問題点・課題

平成19年度の次期総合計画市民アンケート結果によれば、「市民と行政の相互理解に基づく市民参加」の満足度は、高齢者層でかろうじてプラスになっているほかは、若年層、ファミリー層、熟年層でいずれもマイナス。市民参加の前提ともなる「行政や地域の情報を知る環境」についても同様。

これまでの市民参加の仕組みには、一定の成果、進展はみられるものの、未だ市政に市民の意見や考えが反映しやすい環境が構築しきれていない。

これらを踏まえ、市民参加の問題点、課題を整理すると次のようになる。

- (1) 潜在的な市民の声（サイレントマジョリティ）の吸い上げができていない。
- (2) 審議会等の委員を公募しても他の審議会等の市民委員の経験者であることが多く、自らの意思で積極的に参加する市民の輪は広がっていない。
- (3) 市の政策、施策に対する市民の視点による評価体制が弱い。  
施策の立案や実施段階での市民参加は、様々な形で行われているが、評価段階での取り組みが少ない。
- (4) 市民が考え、政策に意見を反映させるしくみが不十分である。
- (5) 市民がまちづくりの主体であるという認識が不十分である。

## 7. 新たな取り組み

近年新しい市民参加の手法として注目されている「市民討議会」を、平成21年度から大学、青年会議所との協働で開催している。これは、無作為に抽出した市民に招待状を送付し、出席を承諾した方が、まちの課題について話し合い、出た意見を集約してまちづくりに活かしていくという市民参加の手法である。

現在は試行の域を出ないが、今後の市における問題点、課題の1つの解決策として成長していくことも期待される。市民参加の手法としての可能性、有効性を引き続き検証していく。

## 8. 将来予測

市民のニーズや価値観の一層の多様化で、市民の声を政策に生かし、満足度を高めるには、より以上に市民参加の機会を増やし、幅広い層の市民参加が求められる。

現在の市民参加者層の中心は、60代から70代であり、今後、さらに高齢化が進めば、全体の参加者数の増加は予想できるが、活力あるまちづくりのためには、単に数の増加だけでなく、現役世代や主婦層の声等、幅広い意見の反映が重要である。本市の市民参加は、参加者の数が少なく、年齢層が偏っているという問題点があり、これを改善する方策が求められている。現在の市民参加手法の延長だけでは、

市民主体のまちづくりの実現は難しいと考える。

## 9. 目標

市民参加は、自治体の運営と意思決定において重要な理念であり、本市でもさらに充実の必要がある。

さらに、本市では、市民と協働するまちづくりを政策の柱としており、協働を進める上で、当然に市民参加も確実に保証しなければならない。

しかしながら、一般論として、自らに直接利害関係がないことに対し関心を持ちにくく、地域課題や市政に関心を持ち難い市民が多く存在することは否定できない。

このため、市民のまちづくりに対する自発的、積極的な参加意識を高める取組みを進めるとともに、身近な場所で市民意見を政策に反映できる仕組みの構築が求められる。

これらを踏まえた本市の目指すべき将来像は次のとおりである。

- (1) いつでも（企画、実行、評価等の各過程）、だれでも、どこからでも市民参加ができる仕組みと環境が整っている。また、そのための情報を容易に得ることができる。
- (2) 性別、年齢等に偏りがなく、幅広い層の市民参加が得られて、政策が決定される。
- (3) 「市民主体のまちづくり」といった意識を市民と行政が共有する。
- (4) 市民にとって、身近な関わりのある地域課題は、地域で決定できる仕組みが構築され、その結果、地域で活発な市民参加が行われる。

■市民参画活動	
●指標名	パブリック・コメント1件当たりの意見提出数
●単位	件
●基準日、備考	H22.3.31
●算出基準、根拠、出典等	《所管課調》 意見提出数／パブリック・コメント募集件数 【(年度間集計)4月～3月】 調査間隔 毎年

自治体	件	基準日、備考	グラフ
全体平均	30.8		
1 八戸市	9.3	-	
2 山形市	0.0	-	
3 水戸市	8.9	-	
4 つくば市	70.2	-	
5 前橋市	18.4	-	
6 高崎市	10.8	-	
7 太田市	6.3	-	
8 所沢市	17.6	-	
9 熊谷市	2.6	-	
10 平塚市	26.9	-	
11 厚木市	29.0	-	
12 大和市	7.6	-	
14 茅ヶ崎市	143.1	-	
15 甲府市	35.1	-	
16 長岡市	17.5	-	
17 松本市	10.7	-	
18 沼津市	19.0	-	
19 富士市	22.3	-	
20 一宮市	37.3	-	
21 春日井市	19.5	-	
22 福井市	29.8	-	
24 枚方市	51.7	-	
25 八尾市	156.0	-	
27 加古川市	10.9	-	

28 宝塚市	24.0	-	
30 鳥取市	9.8	-	
31 呉市	11.5	-	
32 下関市	74.0	-	
33 佐世保市	12.0	-	
全体平均	30.8		
特例市平均	30.8		

一覧にもどる

| 目的 | システム構成 | 運用について | データ入力 | データ閲覧 | TOP MENU

©2003 KURABE JYOZU

2011/01/20 23:08

(資料2：本市におけるパブリックコメント実施案件の一覧)

	案件名	実施期間	意見数	提出者数	担当課(実施当時)
1	茅ヶ崎市市民参加推進のための基本方針	平成15年7月14日～7月28日	38		市民活動推進課
2	(仮称)茅ヶ崎市市民活動推進条例(案)の骨子	平成16年8月11日～9月10日	165	40	市民活動推進課
3	新総合計画後期基本計画第3次実施計画策定に向けた事業選択(案)	平成16年10月15日～11月17日	84	25	企画調整課
4	茅ヶ崎市次世代育成支援対策行動計画(案)	平成16年11月16日～12月15日	76	33	こども課
5	香川まちづくり基本計画(案)	平成16年11月25日～12月24日	56	21	都市整備課
6	ちがさき男女平等参画プラン改訂版(素案)	平成16年12月8日～平成17年1月7日	236	46	男女参画社会課
7	茅ヶ崎市地域福祉計画(素案)	平成16年12月16日～平成17年1月14日	25	11	保健福祉総務課
8	茅ヶ崎市辻堂駅西口周辺地区まちづくり基本計画(素案)	平成17年1月15日～2月13日	121	77	都市政策課
9	茅ヶ崎市乗合交通整備計画(素案)	平成17年4月1日～4月30日	68	29	都市政策課
10	第2次行政改革大綱実施計画 平成17年度追加事項(案)	平成17年9月9日～10月17日	14	3	行政管理課
11	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業の指針(案)	平成18年2月10日～3月10日	0	0	生涯学習課
12	第3次定員適正化計画(案)	平成18年2月17日～3月16日	21	11	行政管理課
13	茅ヶ崎市国民保護計画(案)	平成18年9月1日～9月29日	52	18	防災対策課
14	茅ヶ崎市障害者保健福祉計画(素案)	平成18年12月1日～12月28日	16	7	障害福祉課
15	茅ヶ崎市立小学校・中学校の規模の適正化等に関する基本方針(案)	平成18年12月4日～19年1月5日	22	8	学務課
16	茅ヶ崎市都市計画道路見直しの基本的考え方(案)	平成18年12月4日～19年1月12日	23	56	都市計画課
17	第2次行政改革大綱実施計画 平成18年度追加事項(案)	平成18年12月22日～19年1月30日	18	4	行政管理課
18	茅ヶ崎海岸グランドプラン(案)	平成19年2月13日～3月9日	121	28	企画調整課
19	第2次行政改革大綱実施計画 平成19年度追加事項(案)	平成19年8月15日～9月12日	29	7	行政管理課
20	公共施設整備・再編計画基本方針(案)	平成19年10月12日～平成19年11月4日	205	99	施設再編整備課
21	湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画(素案)	平成19年10月22日～平成19年11月20日	53		ごみ対策課
22	浜見平地区まちづくり計画(案)	平成19年11月15日～平成19年12月12日	148	43	都市整備課
23	第3次茅ヶ崎市行政改革大綱(案)	平成19年11月30日～平成19年12月27日	47	11	行政管理課

	案件名	実施期間	意見数	提出者数	担当課（実施当時）
24	耐震改修促進計画（案）	平成19年12月20日～平成20年1月18日	30	8	建築指導課
25	茅ヶ崎市地域省エネルギービジョン（案）	平成19年12月26日～平成20年1月22日	114	14	環境政策課
26	一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画（案）	平成20年2月15日～平成20年3月13日	38	7	ごみ対策課
27	茅ヶ崎市景観計画案	平成20年2月20日～平成20年3月18日	76	24	景観まちづくり課
28	ちがさき都市マスタープラン（案）	平成20年2月20日～平成20年3月18日	138	33	都市政策課
29	第3次茅ヶ崎市行政改革大綱実施計画（案）	平成20年6月4日～平成20年7月2日	42	12	行政管理課
30	茅ヶ崎市食育推進計画（案）	平成20年9月3日～平成20年10月1日	28	13	健康づくり課
31	ちがさき・さわやかプラン 茅ヶ崎市新総合計画後期基本計画 第5次実施計画（案）	平成20年9月25日～平成20年10月24日	121	23	企画調整課
32	第4期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）	平成20年12月9日～平成21年1月9日	63	25	高齢福祉介護課
33	茅ヶ崎市地球温暖化対策地域推進計画（案）	平成21年1月23日～平成21年2月19日	87	27	環境政策課
34	茅ヶ崎市障害者保健福祉計画の見直し案（障害福祉計画 平成21年度から平成23年度）	平成21年2月3日～平成21年3月3日	37	23	障害福祉課
35	茅ヶ崎市行政拠点地区再整備基本構想案	平成21年2月13日～平成21年3月13日	109	36	施設再編整備課
36	茅ヶ崎市みどりの基本計画（案）	平成21年2月25日～平成21年3月24日	150	29	公園みどり課
37	第3次茅ヶ崎市行政改革大綱実施計画平成21年度追加事項（案）	平成21年5月13日～平成21年6月10日	41	11	行政管理課
38	茅ヶ崎市千ノ川整備実施計画（案）	平成21年6月12日～平成21年7月9日	125	26	下水道建設課
39	（仮称）柳島スポーツ公園整備基本構想（案）	平成21年7月22日～平成21年8月18日	277	166	スポーツ課
40	茅ヶ崎市自治基本条例（素案）	平成21年8月11日～平成21年9月10日	427	91	企画調整課
41	高度地区拡大指定（原案）	平成21年8月26日～平成21年9月24日	55	29	都市計画課
42	（仮称）茅ヶ崎市次期総合計画基本構想（素案）について	平成21年9月15日～平成21年10月14日	216	65	企画調整課
43	茅ヶ崎市次世代育成支援対策行動計画後期計画（案）	平成21年12月18日～平成22年1月19日	51	21	子育て支援課

	案件名	実施期間	意見数	提出者数	担当課（実施当時）
44	第2期茅ヶ崎市地域福祉計画（案）	平成21年12月18日～平成22年1月19日	61	16	福祉総務課
45	茅ヶ崎市教育基本計画（案）	平成21年12月18日～平成22年1月19日	142	36	教育政策課
46	第4次定員適正化計画（案）	平成22年2月17日～平成22年3月17日	36	9	行政管理課
47	茅ヶ崎市公共建築物中長期保全計画（案）	平成22年4月23日～平成22年5月19日	42	13	施設再編整備課
48	茅ヶ崎市役所本庁舎再整備基本方針（案）	平成22年6月10日～平成22年7月9日	180	89	施設再編整備課
49	茅ヶ崎市屋外広告物条例（素案）	平成22年8月3日～平成22年9月2日	37	11	景観みどり課
50	茅ヶ崎漁港周辺地区（茅ヶ崎海岸グランドプラン地区）及び浜見平地区における特別景観まちづくり地区指定に伴う茅ヶ崎市景観計画の改訂（案）	平成22年8月3日～平成22年9月2日	30	8	景観みどり課
51	（仮称）茅ヶ崎市暴力団排除条例の骨子（案）	平成22年12月21日～平成23年1月20日	18	6	企画経営課
52	茅ヶ崎市建築基準条例（素案）	平成22年8月3日～平成22年9月2日	26	12	建築指導課
53	ちがさき男女共同参画推進プラン（案）	平成22年9月2日～平成22年10月1日	47	15	男女共同参画課
54	「公共施設整備・再編計画（改訂版）」（案）	平成22年10月22日～平成22年11月24日	65	45	施設再編整備課
55	茅ヶ崎市土地の埋立て等の規制に関する条例（素案）	平成22年10月26日～平成22年11月25日	36	10	都市計画課
56	茅ヶ崎市土地利用基本条例（素案）	平成22年10月26日～平成22年11月25日	35	10	都市計画課
57	茅ヶ崎市スポーツ振興基本計画（案）	平成22年10月26日～平成22年11月25日	結果集計中		スポーツ健康課
58	茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）（案）	平成22年11月18日～平成22年12月17日	93	14	環境政策課
59	茅ヶ崎市総合計画第1次実施計画（案）	平成22年11月22日～平成22年12月21日	94	23	企画経営課
60	茅ヶ崎市道路整備プログラム（案）	平成22年11月24日～平成22年12月24日	結果集計中		道路建設課
61	茅ヶ崎市議会基本条例（素案）	平成22年11月24日～平成22年12月24日	186	17	議会事務局
62	茅ヶ崎市下水道整備計画（案）	平成22年11月24日～平成22年12月24日	結果集計中		下水道河川建設課
63	茅ヶ崎市子ども読書活動推進計画（案）	平成23年1月25日～平成23年2月25日	結果集計中		図書館
64	用途地域による敷地面積の最低限度指定（素案）	平成23年2月1日～平成23年2月28日	結果集計中		都市計画課

(資料3：本市における審議会等の開催状況及び公募委員数)

年度	審議会等の 区分	審議会 等の数	開催回 数	傍聴者 数	全委員数	公募委 員数	公募委員 の割合
18	附属機関	60	367回	267人	711人	65人	9.1%
	準ずる機関	19	62	47	247	77	31.2
	合計	79	429	314	958	142	14.8
19	附属機関	62	409	364	775	69	8.9
	準ずる機関	25	82	34	312	94	30.1
	合計	87	491	398	1087	163	15.0
20	附属機関	62	416	316	808	69	8.5
	準ずる機関	18	90	76	212	55	25.9
	合計	80	506	392	1,020	124	12.2
21	附属機関	62	414	318	783	62	7.9
	準ずる機関	13	33	12	161	22	13.7
	合計	75	447	330	944	84	8.9

■市民参画活動	
●指標名	審議会等委員の市民公募の割合
●単位	%
●基準日、備考	H22.3.31
●算出基準、根拠、出典等	《所管課調》 市の設置する審議会・委員会委員に占める公募委員の割合 調査間隔 毎年

	自治体	%	基準日、備考	グラフ
	全体平均	7.0		
1	八戸市	5.8	H22.4.1	
2	山形市	1.7	-	
3	水戸市	1.1	-	
4	つくば市	1.7	-	
5	前橋市	18.6	-	
6	高崎市	7.4	-	
7	太田市	8.0	-	
8	所沢市	5.4	-	
9	熊谷市	11.8	-	
10	平塚市	4.5	-	
11	厚木市	9.2	-	
12	大和市	6.6	-	
13	小田原市	5.3	-	
14	茅ヶ崎市	12.9	-	
15	甲府市	2.7	-	
16	長岡市	3.2	-	
17	松本市	3.2	-	
19	富士市	21.5	-	
21	春日井市	3.4	-	
24	枚方市	1.7	-	
25	八尾市	2.2	-	
26	明石市	24.1	-	
27	加古川市	1.8	-	
28	宝塚市	8.2	-	
31	呉市	1.1	-	
32	下関市	13.6	-	

33	佐世保市	1.5	-	
	全体平均	7.0		
	特例市平均	7.0		

一覧にもどる

| 目的 | システム構成 | 運用について | データ入力 | データ閲覧 | TOP MENU

©2003 KURABE JYOZU

2011/01/20 23:08

(資料5：審議会等委員の区分別の割合（平成18年度～平成21年度）)

